

# コロナに学ぶ

研究委員会顧問 永田 美喜夫

緊急事態制限が出されている中、本を漁りに街中に出ることも憚れるため暇に任せて以前読んだ本を読み直すことを始めた。既に読み終えた本なので2、3ページも読めばストーリーや登場人物などがおぼろげながら頭に浮かんでくるものだが、この小説に限ってはほとんど記憶に残っておらず、お蔭で新鮮な気持ちで読むことができた。

その本は2010年に講談社から出版された「首都感染」という小説で、著者は日本原子力研究所研究員を経て小説家となった高嶋哲夫氏である。

簡単に本書のストーリーを紹介すると、20XX年北京においてサッカーワールドカップが開催されている最中に雲南省の寒村で致死率60パーセントの強毒性鳥インフルエンザウィルスが出現し、周辺の村が次々に壊滅していく。報告を受けた中国指導部内では、前回のSARS発生時の失態を繰り返すべきではないという声も上がるが、国の威信をかけて取り組んできたワールドカップが終了するまでは公表しないという道を選択してしまう。ウィルスの拡散を封じるために隠密裏に軍を投入するが、爆発的に広がる感染を抑え込むことができず、WHOもSNS情報で異変を察知するものの中国政府から公式発表がないという理由で適切な措置を取ることができない。そうこうしている内に感染は北京市内にも広がり、決勝戦を待たずにワールドカップは中止となる。世界各地から集まってきた数十万人のサポーターが一斉に中国から逃げ出し始め、ウィルスはまさにジェットスピードで世界中に拡散していく。事前に感染情報入手していた日本政府は内外からの批難を覚悟の上で空港閉鎖を断行する。しかし当初有効に機能していた空港閉鎖も外交特権を使って隔離を免れた中国外交官家族によって破られ、遂にウィルスが都内に持ち込まれてしまう。ここで主人公の感染症研究者が、父親でもある総理に提言したのが首都封鎖である。江戸川、多摩川及び環状8号線で囲まれる区域を予告なしに封鎖し、自衛隊と警察によって人の出入りを一切止めてしまうというものである。総理は悩んだ末にこの首都封鎖を決断するが、東京都民やマスコミからはまるで戒厳令だとの声上がり、閣僚を含む与党議員からも少なくとも国会審議を経るべきという意見や憲法違反との批判が噴出する。これに対して総理は国民に向けた臨時放送で、日本が直面している危機的状況と首都封鎖という強硬手段を採らざるを得なかった経緯についてありのままに伝え、封鎖地域内の都民には我

慢を、域外の国民には東京への支援と協力を要請する。突然始められた首都封鎖で帰宅できなくなった会社員や旅行者への対応、工場の閉鎖に伴う代替え製造拠点の確保、圧倒的に不足する隔離病棟と死体安置所の確保、食料や医療品の供給等、山積する課題を若手官僚が次々に解決し何とかウィルスの域内封じ込めには成功するが、ワクチンは未だ開発途上、タミフル等の既存の治療薬もほとんど効果がないという状況で都内の感染者は増加の一途を辿り、しかもその半数が死亡していくという危機的な状況が続く。それでも他国に比べれば二桁も少ない感染者数に当初批判的だった各国の反応も次第に称賛の声に変わっていく。しかし、都内では終わりの見えない戦いに疲れ切った医療従事者を起点にして医療崩壊が起き始める。これを救ったのが危険を顧みず手を挙げた域外の医療従事者たちであった。待合室から廊下まで仮設ベッドで溢れる病院で、疲れ切った医師に代わり新たな医師たちが腕を振るい始める。ここからストーリーが急展開し、変わり者の研究者や老舗製薬会社の狸親父会長といったユニークな人物の活躍によって新型のワクチンと治療薬が開発される。通常であれば認可まで数年かかる手続きも総理の英断で大幅に短縮され速やかに量産に移行すると同時にワクチンの構造や治療薬の製法といったデータも全世界に公開される。これにより世界を苦しめた感染は一気に終息に向かうという最後は爽快感を味わえる読み物である。600ページとやや厚みはあるが一気に読めてしまう小説であり、寝不足を気にされない方にはお薦めである。

さて、この小説を読み終えた時に疑問に思ったのが「どうして以前読んだときの記憶が残っていなかったのだ？」である。単なる老化の問題というのも十分あり得るが、前に読んだのは2013年ころで中国発のSARSが流行った時期からは10年近く経過しており、その後新たな感染症の流行もなかったため単なる近未来小説として面白く読んでしまったのだろうと自己分析している。ところが、今回読んだのは新型コロナウイルスとの戦いの真ただ中であり、ウィルスの発生地も同じ中国、中国政府やWHOの対応も驚くほど酷似していることに加え、ダイヤモンドプリンセス号での感染確認以降日本政府が取ってきた措置も鮮明に記憶に残っていたことで、同じ小説を絵空事としてではなく感染症対応の一つのシミュレーションとして読んでいたからに違いない。

その中で筆者が目にしたのが、多くの反対がある中で総理が決断する「封鎖」という措置である。今回のコロナ対策として数か国で採用された「ロックダウン」とは対象や措置の厳しさにおいて多少の違いはあるが、「緊急事態に際して国民の命を守るため一部の国民に私権の制約を強いる措置」と捉えればほぼ同義語と言っても過言ではないだろう。この「封鎖」に関して、日本政府は繰り返し「我が国においてはロックダウンという措置はなじまないし、実施するつもりはない」と表明してきた。

一方でダイヤモンドプリンセス号で初めて感染が確認された際に政府が採った措置は、規模こそ違いますが正に水際対策としての封鎖であり、外国人を含む乗客乗員の私権を制約する措置であった。法律に疎い筆者にはよく分からないが、おそらく出入国管理に関する法律もしくは衛生に関する法律のどこかに伝染病に感染している恐れのある人間を隔離できる規定があって、海外から入国した乗客に対してこの法律を適応できたのではないかと推察している。それではなぜ成田や羽田でウィルスの侵入を止めることができなかつたのか？という疑問が湧いてくるが本題から外れるので割愛する。

日本においては緊急事態と見做される大規模自然災害が発生しても私有地や住宅といった個人の所有物に対しては原則として所有者の承諾を得ない限り撤去や取り壊しができないとされており、災害が起こるたびに問題として指摘されてきたが未だ抜本的な解決には至っていない。この原因の一つとして考えられるのが憲法の問題であろう。憲法に緊急事態条項がないため憲法上保障されている個人の自由と権利といった私権を制限することになる立法措置に困難が伴うことは容易に想像できる。そのため日本においては私権を制限する内容を含んだ法律や強制力の強い法案を成立させるのは極めてハードルの高い作業とされている。実際に今回制定された新型コロナ対策の特別措置法においても、罰則を科すことのできる対象は事業者に事業時間短縮や休業を命じる場合に限定されており、肝心の一般国民に対しては行動自粛を要請するレベルに留まってしまった。このような極めて限定的な強制措置では人と人との接触や飛沫で感染するウィルスを封じ込めることはどう考えても無理である。ということは、政府は水際対策でウィルスの国内侵入を阻止できなかった時点で封じ込めを断念し、望みの綱であるワクチン接種が国民に行きわたるまでの間、緊急事態宣言という切り札を使いながら何とか感染をコントロールできるレベルに抑え込むという方針に変更したものと思われる。この決断は、その時点では十分に解明できていないウィルスの脅威から国民の命を守ることはもちろんのこと、経済活動の維持や諸外国の対応状況などを総合的に勘案して下されたものであろう。結果は皆さんご存知のとおり、一年半の間に5回の感染拡大（2021年8月時点）を経験することになったが、小説のように火葬が間に合わず民間の冷凍庫を借り上げて大量の死体を保管するといった事態にまでは至らなかつたし、無観客ながらもオリンピックも無事に終わらせることができた。このままワクチン接種が順調に進み新規感染者や重症化する患者が減少していけば、日本は国難とも言える事態をギリギリの段階で乗り切ったことになるのだろう。

しかし、ここで安心してはいる訳にはいかない。近い将来、小説に登場したような感染力が強く致死率の高いウィルスが出現しないとも限らないし、今回政府が採ったような措置で乗り切れるという保証もない。感染症対策に携わった

関係者に危機感や恐怖感が鮮明に残っている今の内に今回の事象について詳細に分析し、課題を抽出しておくことが重要である。その結果、改善すべき事項が見つければ、次に何か起きてからではなく直ちに対策を講ずるべきである。その最たるものが、緊急事態に際して政府が速やかに必要な措置が採れるようにするための包括的な法律の整備であろう。小説では総理の英断で超法規的とも言える措置を次々に執っていくが、苟も日本は法治国家でありそれを旗印に権威主義的な国々と対峙していくつもりならば必要な法整備を怠るべきではない。「日本にはなじまない」などという言い訳で議論することさえ避ける状態では国民を守ることなどできないことを政治に携わる方々は強く認識すべきである。その議論の過程でどうしても憲法改正が必要になるのであれば改正すれば良いだけのことである。国民を守るための憲法が壁になって国民を守ることができないなどという本末転倒の主張に賛同する国民はほとんどいないはずである。現に最新のアンケート調査において、早い段階でロックアウトすべきだったという声が8割に達しており、自ら手足を縛っている政治家より国民の意識の方が先を行っているとも言える。人は嫌なことや自分に都合の悪いことは忘れやすいと言われる。忘れることによってストレスを減らし、次の一步を踏み出す力を得ようとする本能のなせる業であろう。しかしながら、国民の代表として国民のことを第一に考えなければならない政治家の皆さんにあっては、コロナがもたらした危機感を忘れてしまう前に、今なすべきこと、政治家にしかできないことに真剣に取り組んでもらいたい。

今回は感染症に絞って私見を述べたが、日本が近い将来遭遇するであろう国難は、地震や台風、水害といった自然災害ばかりではないはずである。発電所や交通機関、銀行システム等の日本のインフラ設備を標的としたサイバー攻撃や台風避泊と称して領海内に居座る数百隻の漁船群など事前に対策を練りしっかりと準備を整えておくべき事態は少なくない。この秋に「治に居て乱を忘れず」の気概を持った政治家が数多く登場することを期待したい。

(幹候27期)